

# 教養英語教育に求められる学びとは

草薙 優加

## はじめに

本発表は、現在の大学教育における教養英語の教育目標は何か、各種資料を概観するとともに議論し、教育的示唆を探ることを目的とする。中等教育機関である中学校や高等学校の英語教育には、文部科学省が学習指導要領として学習目標の指針や内容を選定しているが、高等教育機関である大学の場合、その英語教育の目標や指針が存在しておらず、各大学に委ねられている。一方、大学の英語教育には、教養教育としての英語教育と専門教育としての英語教育が存在するが、後者の教育目標や内容がより明示的であるのに比べ（例えば、英語教員養成教育など）、前者は明確に示されておらず、その選定には担当教員ごとの裁量に頼る傾向がみられる。筆者も、長年、大学で一般教養英語の授業を担当する教員として、また、プログラムを作成する立場の教員として、教養英語教育に求められる学びあるいは教養とは何かを常に意識せざるを得ない。その名が示すとおり、英語だけではなく「教養」が何を指し示すのかも考慮しなくてはならない。そこで、本発表では、教養という語と、その語が指し示す概念を検討した上で、大学での教養英語教育に求められている社会的ニーズを探り、そのニーズを英語教師の視点から考察し、今後の教養英語教育のあり方を考える上での指針としたい。

## 教養とは

広く知られているとおり、教養の考え方の一端は中世ヨーロッパの大学から派生しており、その教育は古代ギリシャや古代ローマで行われていたリベラル・アーツ（言語に関わる三学、数学に関わる四科の「自由7科」）に由来する（日本学術会議, 2010; 友野, 2010）。リベラル・アーツはイギリスからアメリカへと継承され、専門教育や職業教育とは区別されて、人間としての根幹を形成する教育と位置づけられている。リベラル・アーツの日本への導入は旧制中学校、旧制高等学校時代に遡る。

リベラル・アーツは、日本語では「教養」と同義に使われることが多い。では、教養とは何か。教養という語は、一般的なコンテキストでは、「広い知識や豊かなたしなみ」（三省堂; Web dictionary）として使われることが多い。別の辞書では、

- ① 教養育てること。
- ② (culture イギリス; Bildung ドイツ) 単なる学殖・多識とは異なり、一定の文化理想を体得し、それによって個人が身につけた創造的な理解力や知識。その内容は時代や民族の文化理念の変遷に応じて異なる。(広辞苑第四版, 1994, p. 678)

とされ、リベラル・アーツ教育の基本的な考え方を表している。この考え方は、下に示す 2002 年の中央教育審議会『新しい時代における教養教育のあり方（答申）』で言及された教養の定義に踏襲されている。

専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得や、人間としての在り方や行き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する力である。(中央教育審議会・答申, 2002)

この答申では、科学技術の発展が人類に恩恵をもたらすとともに、一方では、環境問題や生命倫理にかかわる問題等が地球規模での社会的変革を引き起こし、既存の価値観を大きく揺さぶっていると述べている。

このような時代においてこそ、自らが今どのような地点に立っているのかを見極め、今後どのような目標に向かって進むべきかを考え、目標の実現のために主体的に行動していく力を持たなければならない。この力こそが、新しい時代に求められる教養であると考え。我々は、このような前提を踏まえながら、歴史的な転換期・変革期にあって、一人一人が自らにふさわしい生き方を実現するために必要な教養を再構築していく必要がある。(中央教育審議会・答申, 2002)

こうした社会的背景をもとに、以下に示すよう、個人のための学びから、社会の一員としての学びが教養であるという考え方が主流となりつつある。

自分が社会の中でどのような位置にあり、社会のために何ができるかを知っている状態、あるいはそれを知ろうと努力している状況。(阿部謹也; 友野, 2010, p. 24 より)

日本学術会議 (2010) は、21 世紀に期待される教養とは、三つの知から成る「市民的教養」だと提言している。それらは、学問や研究の成果としての知の総体である「学問知」、メディアの活用、情報や資料の編集力、数量的推論力、自国語と外国語の運用能力、学術的な文章作成能力、言語的・非言語的表現能力、コミュニケーション能力等から成る「技法知」、市民的、社会的、職業的活動に参加、協働し、共感・連帯し、同時に自らの在り方、生き方、振る舞いを自省し調整する「実践知」である。

このような現代的な教養の考えにおいて英語教育に求められているのは、従前から教えられている英語という言葉知識や技能の獲得だけではなく、個々の学習者が自律的に思考し、母語だけでなく外国語である英語でも積極的に各自の考えを表現し、他者に関わっていく英語コミュニケーション能力の開発であることが言えよう。また、教材や教育内容も単に言語知識や技能の訓練をするものにとどまらず、学習者が市民として自ら社会の問題を発見し、その解決を考え、行動につなげることができるような発展的配慮を持ったものにすることが適当と思われる。

### 経済界の教養教育ニーズ

上述の地球規模での社会あるいは環境の変化に起因する人類が直面する問題とともに、日本の人口減少に伴う国内需要の低迷や、新興国における海外市場の活性化等により、海外ビジネスの拡大が経済界の喫緊の課題として浮上して来た。このような政財界のニーズから、世界で活躍できる人材の育成、いわゆるグローバル人材の育成推進事業 (文部科学省) が 2012 年に開始され、大学の英語教育にも大きな影響を与えている。産学連携によるグローバル人材育成推進会議 (2011) は、グローバル人材を以下のとおり定義している。

世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値をとり超えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間。

グローバル人材の概念は三つの要素に整理される。第一に、語学力、コミュニケーション能力、第二に、主体性、積極性、チャレンジ能力、協調性、柔軟性、責任感、使命感、第三に、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティである。このように、グローバル人材育成事業では、特に、語学力、コミュニケーション能力の育成に重点が置かれているが、ここで言う語学力は主に英語力の育成である。英語能力の育成に関しては、海外旅行会話レベル、日常生活会話レベル、業務上の文書・会話レベルを持つ人材、いわゆる英語使用者の裾野を拡大しつつ、二者間折衝・交渉レベルおよび多数者間折衝・交渉レベルの業務を英語で遂行できる人材を一定数確保するための教育が必要だと示している (グローバル人材育成推進会議, 2011)。

一方、日本経済団体連合会 (2011) による海外進出をしている企業を対象とした、「グローバルに活躍する日本人材に求められる素質、知識、能力」に関する調査では、第一位に、既成概念にとらわれずチャレンジ精神を持ち続けること、第二位に、外国語によるコミュニケーション能力、第三位に、海外との文化や価値観の差に興味関心を持ち、柔軟に対応することが重要と回答されている。また、「グローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み」に関する企業調査 (日本経済団体連合, 2011) では、第一位に、専門科目を外国語で履修するカリキュラムの構築、第二位に、企業の経営幹部、実務者から、グローバル・ビジネスの実態を学ぶカリキュラムの実施、第三位に、日本文化、歴史を学び、海外から日本、日本人がどう見られているかを考えるカリキュラムの実施が上げられている。

グローバル人材以外の教育ニーズは、経済産業省 (2006) の提言する「社会人基礎力」モデルがある。以下が、その定義である。

社会人基礎力とは、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」三つの能力 (12 の能力要素) から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」

社会人基礎力は、読み書き、算数、IT スキルと言った「基礎学力」と仕事に必要な知識や資格などの「専門知識」と連動して育成すべきと提言されており、このモデルにおける英語力は「基礎学力」の範疇で捉えられている。

しかしながら、このモデルでも、課題発見能力、主体性、協働等、さまざまなコンピテンシーと基礎学力の連携が強調されており、英語を使う力もこれらの能力を発揮するための基礎となるリテラシー能力と捉えるべきであろう。

## おわりに

以上、時代ごとに変化する教養の考えおよび教養教育における英語教育を産学官の側面から概観した。日本学術会議（2010）は、大学での「教養の形成とその形成を主目的とする教養教育は、一般教育に限定されるものではなく、専門教育も含めて総合的に充実を図っていくことが重要である」（p.19）としている。外国語である英語の教育は一般教育に含まれるが、本レビューが示すように、従来の英語教育観に基づいた知識と技能の習得のみに重きを置いた教育では不十分である。特に、必修科目としての英語授業では、基本的な英語の知識と技能の訓練に加えて、対人コミュニケーション、自己理解と異文化理解を経験する機会の提供、市民性の理解等の涵養を含んだ教育が求められよう。また、多面的で深い学びを得るために、学習者の主体性や自律性を育てることが肝心だと思われる。さらに教育実践と平行して、このような教育を実現させる教授法の確立、その教授法による教育の効果検証方法の開発が望まれる。ここで求められる、さまざまな現代的教養が内包するコンピテンシーのほとんどは、英語の言語知識や技能の計測と異なり、計測し難い能力である。諸分野の協力を得て、教養の要素であるコンピテンシーを可視化することが今後課題となろう。

## 注

本報告書は、学術研究助成基金助成金基盤研究 C 課題番号 24520607 「複合的多読授業の研究：フィンランド式教育法に基づくアクティビティの開発」の助成を受けている。

## 参考文献

- 中央教育審議会. (2002). 『新しい時代における教養教育のあり方（答申）』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020203.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020203.htm)
- グローバル人材育成推進会議. (2011). 『グローバル人材育成推進会議中間会議中間まとめ』  
[http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san\\_gaku\\_kyodo/sanko1-1.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/san_gaku_kyodo/sanko1-1.pdf)
- 経済産業省. (2006). 『社会人基礎力』 <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>
- 日本学術会議 日本の展望委員会 知の創造分科会. (2010). 『日本の展望—学術からの提言 21 世紀の教養と教養教育』 <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-4.pdf>
- 日本経済団体連合会. (2011). 『産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート結果』  
<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/005/honbun.pdf>
- 新村出. (編). (1994). 広辞苑第四版. 東京: 岩波書店.
- 産学連携によるグローバル人材育成推進会議. (2011). 『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/fieldfile/2011/06/01/1301460\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/06/01/1301460_1.pdf)
- 三省堂 Web Dictionary. <http://www.sanseido.net/>
- 友野伸一郎. (2010). 『対決! 大学の教育力』 東京: 朝日新書